

令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞

「事業再開枠」（感染防止対策のための取組）に関する申請の手引き

「特例事業者の上限引き上げ」に関する申請の手引き

注1：本申請の手引きは、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の第2回受付締切分に応募された方向けのものとなります。申請書式については、同封しております書式をご利用ください。

注2：第1回、第2回に応募された方で「特例事業者」に該当する方は＜事業再開枠＞へのみ上乘せが可能です。＜一般型＞へ上乘せを希望の場合は、再度申請を行っていただく必要があります。

注3：同一の経費について他の補助金・委託費等（国や地方自治体によるものを含む。）と重複申請して計上することはできません。

令和2年7月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

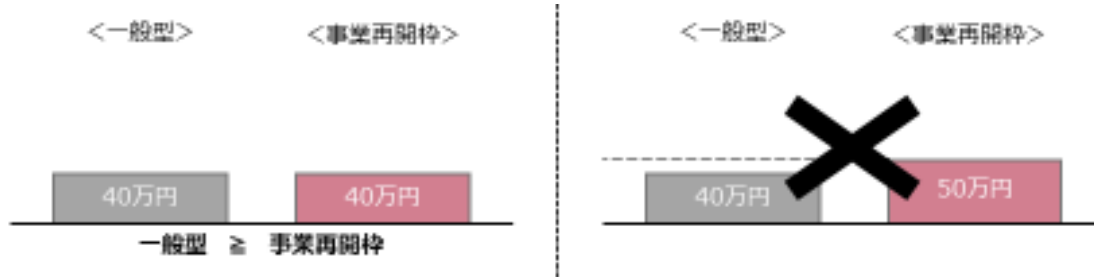
全国商工会連合会

〔目 次〕

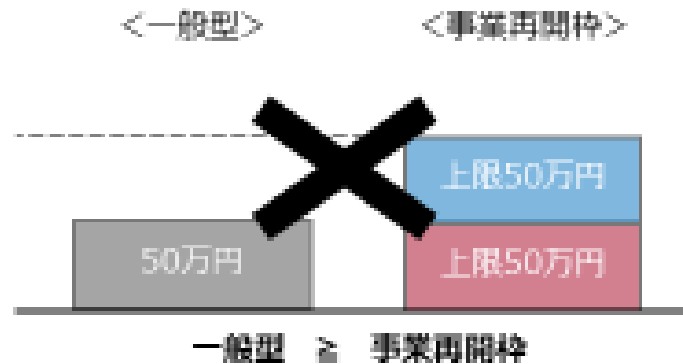
I. 本事業について	4
1. 事業の目的	4
2. 補助対象者	4
3. 補助対象事業	4
4. 補助対象経費	6
5. 補助率等	10
6. 申請手続	11
7. 審 査	11
8. 事業実施期間等	11
9. 補助事業者の義務	12

補助上限額についての考え方

一般型と事業再開枠の両方を希望



特例事業者の上限引き上げ（50万円）を希望



I. 本事業について（概要）

※この手引きは、事業再開枠（定額補助・上限50万円）、特例事業者の上限引き上げ（最大50万円）の申請に関するものです。特例事業者が本手引きを用いて上限引き上げを申請する場合、「事業再開枠」の上限引き上げのみ可能です（一般型の上限引き上げはできません）。その他の詳細は、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞公募要領をご確認下さい。

1. 事業の目的

小規模事業者等が取り組む販路開拓等の取組の経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とします。

本補助金事業は、持続的な経営に向けた経営計画に基づく、小規模事業者等の地道な販路開拓等の取組を行う事業者が、事業再開に向け、業種別ガイドライン等に照らして事業を継続する上で必要最小限の感染防止対策を行う取組（事業再開枠）、クラスター対策が特に必要と考えられる業種（以下、「特例事業者」という）については、さらに上限を50万円引き上げる分を補助するものです。

2. 補助対象者

本事業の補助対象者は、日本国内に所在する小規模事業者等（単独または複数の小規模事業者等）であり、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の申請を行う者であることとします。

（参考）

商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数	20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数	20人以下

3. 補助対象事業

補助対象となる事業は、次の（1）に掲げる要件を満たす事業であることとします。

（1）自らの事業が該当する業種別ガイドライン※に基づいた感染拡大予防のために行う必要最低限の感染防止対策を行う取組であること（特例事業者については50万円の上限引き上げ）。

※1：「業種別ガイドライン」とは、業種（業界）ごとに、感染拡大予防を行うために策定したガイドラインのこと。参考URL：<https://corona.go.jp/>



※2：「特例事業者」とは、「ガイドライン一覧」に掲載されているいずれかの施設の要件を満たし、その施設で事業を実施する事業者のことをいいます。施設の要件を満たさない場合は、特例事業者としての上限上乗せを活用することはできません。

申請に際しては、変更承認申請書（様式4）について記載例のとおり、該当するガイドライン名を記載してください。

自らが事業を実施する施設が指定ガイドラインに該当するかどうかは、それぞれの指定ガイドラインを一読し、ご判断ください。

【特例事業者】ガイドライン一覧（2020年6月18日時点）

◆屋内運動施設	
要件：屋内に運動施設が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設	
ガイドライン名	一般社団法人日本フィットネス産業協会が作成するガイドライン 一般社団法人日本スイミングクラブ協会が作成するガイドライン
◆バー	
要件：次のいずれかに該当 ○風営法第2条第1項第2、3号または第11項に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設 ○風営法の深夜酒類提供飲食店営業の届出を行っており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設	
ガイドライン名	一般社団法人カクテル文化振興会、一般社団法人日本バーテンダー協会、一般社団法人日本ホテルバーメンズ協会が作成するガイドライン 一般社団法人ナイトクラブエンターテイメント協会、西日本クラブ協会、ミュージックバー協会が作成するガイドライン
◆カラオケ	
要件：個室にカラオケ設備があり、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設	
ガイドライン名	一般社団法人日本カラオケボックス協会連合会、一般社団法人カラオケ使用者連盟、一般社団法人全国カラオケ事業者協会が作成するガイドライン
◆ライブハウス	
要件：音響設備が備えられており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設	
ガイドライン名	一般社団法人ライブハウスコミッション、NPO 法人日本ライブハウス協会、飲食を主体とするライブスペース運営協議会、日本音楽会場協会が作成するガイドライン
◆接待を伴う飲食店	
要件：風営法第2条第1項第1号に該当し営業許可を取得しており、指定するガイドラインに該当すると考えられる施設	
ガイドライン名	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会が作成するガイドライン

※該当する業種別ガイドラインが策定されていない業種においても、下記対象経費は補助対象となります。

<取組事例>

*本取組の補助対象経費の詳細は、P. 6「4. 補助対象経費」をご覧ください。

【「事業再開枠：感染防止対策」の取組事例イメージ】

○消毒設備（除菌剤の噴霧装置、オゾン発生装置、紫外線照射機等）の購入、消毒作業の外注、消毒液・アルコール液の購入

○マスク・ゴーグル・フェイスシールド・ヘアネットの購入

○清掃作業の外注、手袋・ゴミ袋・石けん・洗浄剤・漂白剤の購入

○アクリル板・透明ビニールシート・防護スクリーン・フロアマーカの購入、施工

○換気設備（換気扇、空気清浄機等）の購入、施工

○クリーニングの外注、トイレ用ペーパータオル・使い捨てアメニティ用品の購入、従業員指導等のための専門家活用、体温計・サーモカメラ・キーレスシステム・インターホン・コイントレー・携帯型アルコール検知器の購入

○ポスター、チラシの外注・印刷費（従業員又は顧客に感染防止を呼びかけるものに限る）

※消耗品（下線）は、2020年5月14日以降補助対象期限までに購入及び使用したものに限ります。なお、「受払簿（任意様式）」等によって、購入日、購入量、使用日、使用量等を管理する必要があります。

4. 補助対象経費

（1）補助対象となる経費は、次の①～③の条件をすべて満たすものとなります。

- ① 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費
- ② 2020年5月14日以降に発生し対象期間中に支払、使用等が完了した経費
- ③ 証拠資料等によって支払金額が確認できる経費

（2）補助対象となる経費について

補助対象となる経費は、補助事業期間中に発生する、感染防止対策の取組に要する費用の支出に限られます。補助事業実施期間中に実際に使用し、感染防止対策の取組をしたという実績報告が必要となります。ただし、今回の公募においては、特例として、2020年5月14日以降に発生した経費を遡って補助対象経費として認めます。

（3）感染防止対策の取組において、補助対象となる経費は次に掲げる経費であり、これ以外の経費は本事業の補助対象外となります。

※1：販路開拓等の取組に関する対象経費は、次に掲げる経費とは異なります。詳細は、小規模事業者持続化補助金<一般型>公募要領をご確認下さい。

※2：業種別ガイドラインが新たに作成された場合は、随時対象となる経費を更新する可能性があります。

(注意事項)

- ・設備については2020年5月14日以降補助対象期限までに発注・納品・支払をしたものに限ります。
- ・消耗品（各費目の下線部分）は、2020年5月14日以降補助対象期限までに購入及び使用したもののみが補助対象経費となります。「受払簿（任意様式）」等によって、購入日、購入量、使用日、使用量等を管理する必要があります。
- ・作業等を外注する場合は、外注内容、金額等が明記された契約書等を締結し、外注する側である補助事業者に成果物等が帰属する必要があります。

経費内容

⑭消毒費用、⑮マスク費用、⑯清掃費用、⑰飛沫対策費用、⑱換気費用、⑲その他衛生管理費用、⑳PR費用

【各費目の説明】

⑭消毒費用

消毒設備（除菌剤の噴霧装置、オゾン発生装置、紫外線照射機等）の購入費、消毒作業の外注費、消毒液・アルコール液の購入費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な消毒のための機械装置、消毒液・アルコール液の購入、外注に要する経費が補助対象となります。
通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の購入は補助対象となりません。

⑮マスク費用

マスク・ゴーグル・フェイスシールド・ヘアネットの購入費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要なマスク・ゴーグル・フェイスシールド・ヘアネットの購入に要する経費が補助対象となります。
通常の生産活動のための投資の費用、単なる取替え更新の購入は補助対象となりません。

⑯清掃費用

清掃作業の外注費、手袋・ゴミ袋・石けん・洗剤・漂白剤の購入費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な清掃のための外注、手袋・ゴミ袋・石けん・洗剤・漂白剤の購入に要する経費が補助対象となります。
通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の購入は補助対象となりません。

⑰飛沫対策費用

アクリル板・透明ビニールシート・防護スクリーン・フロアマーカ―の購入費・施工費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な飛沫対策のためのアクリル板・透明ビニールシート・防護スクリーン・フロアマーカ―の購入、施工のための外注に要する経費が補助対象となります。通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の購入は補助対象となりません。
- ・施工において50万円（税抜き）以上の外注工事を行う場合等、「処分制限財産」に該当し、補助事業が完了し、補助金の支払を受けた後であっても、一定の期間において処分（補助事業目的外での使用、譲渡、担保提供、廃棄等）が制限されることがあります。
- ・処分制限期間内に当該財産を処分する場合には、必ず全国商工会連合会へ承認を申請し、承認を受けた後でなければ処分できません。全国商工会連合会は、財産処分を承認した補助事業者に対し、当該承認に際し、残存簿価等から算出される金額の返還のため、交付した補助金の全部または一部に相当する金額を納付させることがあります。承認を得ずに処分を行うと、交付規程違反により補助金交付取消・返還命令の対象となります。

⑱換気費用

換気設備（換気扇、空気洗浄機等）の購入費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な換気のための機械装置の購入に要する経費が補助対象となります。通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の機械装置等の購入は補助対象となりません。
- ・施工において50万円（税抜き）以上の外注工事を行う場合等、「処分制限財産」に該当し、補助事業が完了し、補助金の支払を受けた後であっても、一定の期間において処分（補助事業目的外での使用、譲渡、担保提供、廃棄等）が制限されることがあります。
- ・処分制限期間内に当該財産を処分する場合には、必ず全国商工会連合会へ承認を申請し、承認を受けた後でなければ処分できません。全国商工会連合会は、財産処分を承認した補助事業者に対し、当該承認に際し、残存簿価等から算出される金額の返還のため、交付した補助金の全部または一部に相当する金額を納付させることがあります。承認を得ずに処分を行うと、交付規程違反により補助金交付取消・返還命令の対象となります。

⑲その他衛生管理費用

ユニフォームのクリーニング外注費、トイレ用ペーパータオル・使い捨てアメニティ用品の購入費、従業員指導等のための専門家活用費、体温計・サーモカメラ・キーレスシステム・インターホン・コイントレー・携帯型アルコール検知器の購入費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な衛生管理のための上記費目（⑭～⑱に該当するものを除く）の購入、外注に要する経費が補助対象となります。

通常の生産活動のための設備投資の費用、単なる取替え更新の機械装置等の購入は補助対象となりません。

⑳PR費用（感染防止のための注意喚起に要する費用）

ポスター・チラシの外注・印刷費

- ・事業を継続するための感染防止対策に必要な周知・PRのための外注に要する経費が補助対象となります。

通常の生産活動のための投資の費用、単なる更新の費用は補助対象となりません。

従業員又は顧客に感染防止を呼びかけるものに限りません。

- ・チラシ等配布物の購入については、実際に配布もしくは使用した数量分のみが補助対象経費となります。

「受払簿（任意様式）」等によって、購入日、購入量、配布日、配布数等を管理する必要があります。

- ・補助事業期間中の広報活動に係る経費のみ補助対象にできます。（2020年5月14日以降補助対象期限までに経費支出をしても、実際に広報がなされる（情報が伝達され消費者等に認知される）のが補助事業期間終了後となる場合には補助対象となりません。

（4）⑭から⑳に掲げる各費目に係る経費以外は、補助対象外となります。また、⑭から⑳に掲げる経費においても、下記に該当する経費は対象となりません。

- 1) 業種別ガイドラインに基づく感染防止対策に合致しないもの
- 2) 必要な経理書類を用意できないもの
- 3) 自社内部の取引によるもの（補助事業者が補助事業者以外から調達したもののうち、⑭から⑳に掲げる経費のみ補助対象とする。）
- 4) **販売や有償レンタルを目的とした製品、商品等の生産・調達に係る経費**
- 5) オークションによる購入（インターネットオークションを含みます）
- 6) 保証金、敷金、仲介手数料等不動産の賃貸に際し必要となる経費
- 7) 電話代、インターネット利用料金等の通信費
- 8) 名刺や文房具、その他事務用品等の消耗品代（例えば、名刺のほか、ペン類、インクカートリッジ、用紙、はさみ、テープ類、クリアファイル、無地封筒、OPP・CPP袋、CD・DVD、USBメモリ・SDカード、電池、段ボール、梱包材の購入など、感染防止対策目的であることが明確でないものは補助対象外。）
- 9) 雑誌購読料、新聞代、団体等の会費
- 10) 茶菓、飲食、奢侈、娯楽、接待の費用
- 11) 不動産の購入・取得費、修理費、車検費用
- 12) 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用および訴訟等のための弁護士費用
- 13) 金融機関などへの振込手数料（ただし、発注先が負担する場合は補助対象とする。）、代引手数料

- 料、インターネットバンキング利用料、インターネットショッピング決済手数料等
- 14) 公租公課（消費税・地方消費税は、（消費税等を補助対象経費に含めて補助金交付申請額を申請し、その内容で交付決定を受けた「免税事業者・簡易課税事業者の単独申請者」を除き、）補助対象外とする。）
 - 15) 各種保証・保険料
 - 16) 借入金などの支払利息および遅延損害金
 - 17) 免許・特許等の取得・登録費
 - 18) 講習会・勉強会・セミナー研修等参加費や受講費等
 - 19) 商品券・金券の購入、仮想通貨・クーポン・（クレジットカード会社等から付与された）ポイント・金券・商品券（プレミアム付き商品券を含む）での支払い、自社振出・他社振出にかかわらず小切手・手形での支払い、相殺による決済
 - 20) 役員報酬、直接人件費
 - 21) 各種キャンセルに係る取引手数料等
 - 22) 補助金応募書類・実績報告書等の作成・送付・手続きに係る費用
 - 23) 上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

（５）その他、補助対象経費全般にわたる留意事項

- ・ 補助事業を行うにあたっては、当該事業について区分経理を行ってください。補助対象経費は当該事業に使用したのものとして明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもののみとなります。
- ・ 補助事業における発注先（委託先）の選定にあたっては、1件あたり税込100万円超を要するものについては、2社以上から見積をとり、より安価な発注先（委託先）を選んでください。ただし、発注（委託）する事業内容の性質上、見積をとることが困難な場合は、該当企業等を随意契約の対象とする理由書を実績報告時にご提出ください。
 ＊なお、中古品の購入については、金額に関わらず、すべて、2社以上からの相見積が必須となります。この場合、理由書の提出による随意契約での購入は、補助対象経費として認められません。

5. 補助率等

- （１）小規模事業者持続化補助金＜一般型＞事業再開枠に係る補助率等は以下のとおりです。

補助率	業種別ガイドラインに基づく感染防止対策の費用（「4. 補助対象経費」で定めるものに限る）：定額
補助上限額	50万円（特例事業者を除く） 100万円（特例事業者のみ＊） ＊ただし、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の交付決定額

	<p>を超えない範囲とします。</p> <p>*複数の小規模事業者等が連携し取り組む共同事業の場合は、補助上限額が「50万円（または100万円）×連携小規模事業者等の数」の金額となります。（ただし、1,000万円を上限とし、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の交付決定額を超えない範囲とします）</p>
--	---

6. 申請手続

(1) 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程様式第4「小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書」と「経費明細」を「都道府県商工会連合会 小規模事業者持続化補助金事務局」に提出してください。なお、必要に応じて追加資料の提出および説明を求めることがあります。また、申請書等の返却はいたしません。

(2) 都道府県商工会連合会（補助金地方事務局）への申請書の郵送による提出先・問い合わせ先
一般型申請書を提出した都道府県商工会連合会へ郵送にてご提出ください。

◇申請書類は、郵送によりご提出ください（持参は受け付けません）。

◇問い合わせ等は、小規模事業者持続化補助金事務局にて受け付けます。

(3) 申請受付

令和2年9月25日（金）までに申請してください。

7. 審査

(1) 審査方法

経費の妥当性、適切性について、補助金事務局において要件審査を行います。

(2) 結果の通知

申請事業者（共同申請の場合には代表事業者）に対して、変更承認の結果を通知します。

8. 事業実施期間等

・第2回受付締切分の事業再開枠の「事業実施期間」「補助事業実績報告書提出期限」は次のとおりです。

第2回受付締切分

事業実施期間：交付決定日（※2020年5月14日まで遡及可能）から実施期限（2021年3月31日（水））まで

補助事業実績報告書提出期限：2021年4月10日（土）

9. 補助事業者の義務

本事業の採択となった事業者は、定められた条件を守らなければなりません。詳細は小規模事業者持続化補助金＜一般型＞公募要領【第7版】P. 58を確認し、事業実施にあたっては十分にご留意ください。

都道府県地方事務局一覧

県名	地方事務局名	〒	住所		電話番号	FAX番号
北海道	北海道商工会連合会	060-8607	札幌市中央区北1条西7-1	プレスト1・7ビル4階	011-251-0102	011-271-4804
青森	青森県商工会連合会	030-0801	青森市新町2-8-26	青森県火災共済会館5階	017-734-3394	017-773-7249
岩手	岩手県商工会連合会	020-0045	盛岡市盛岡駅西通1-3-8	岩手県商工会連合会館	019-622-4165	019-654-3363
宮城	宮城県商工会連合会	980-0011	仙台市青葉区上杉1-14-2	宮城県商工振興センター2階	022-225-8751	022-265-8009
秋田	秋田県商工会連合会	010-0923	秋田市旭北錦町1-47	秋田県商工会館4階	018-863-8493	018-863-8490
山形	山形県商工会連合会	990-8580	山形市城南町1-1-1	霞城セントラル14階	050-3540-7211	023-646-7216
福島	福島県商工会連合会	960-8053	福島市三河南町1-20	コラッセふくしま9階	024-525-3411	024-525-3413
茨城	茨城県商工会連合会	310-0801	水戸市桜川2-2-35	茨城県産業会館13階	029-224-2635	029-226-0955
栃木	栃木県商工会連合会	320-0806	宇都宮市中央3-1-4	栃木県産業会館6階	028-637-3731	028-637-2875
群馬	群馬県商工会連合会	371-0047	前橋市関根町3-8-1	群馬県商工連合会館	027-231-9779	027-234-3378
埼玉	埼玉県商工会連合会	330-8669	さいたま市大宮区桜木町1-7-5	ソニックシティビル7階	048-641-3613	048-645-0283
千葉	千葉県商工会連合会	260-0013	千葉市中央区中央4-16-1	建設会館ビル5階	043-305-5222	043-222-5133
東京	東京都商工会連合会	196-0033	昭島市東町3-6-1		042-500-3885	042-500-1421
神奈川	神奈川県商工会連合会	231-0015	横浜市中区尾上町5-80	神奈川中小企業センター10階	045-633-5080	045-633-5081
新潟	新潟県商工会連合会	950-0965	新潟市中央区新光町7-2	新潟県商工会館2階	025-283-1311	025-285-1252
長野	長野県商工会連合会	380-0936	長野市中御所岡田131-10	長野県中小企業会館1階	026-217-2828	026-226-4996
山梨	山梨県商工会連合会	400-0035	甲府市飯田2-2-1	山梨県中小企業会館3階	055-235-2115	055-235-6756
静岡	静岡県商工会連合会	420-0853	静岡市葵区追手町44-1	静岡県産業経済会館6階	054-255-9811	054-255-6060
愛知	愛知県商工会連合会	450-0002	名古屋市中区村名駅4-4-38	愛知県産業労働センター16階	052-562-0041	052-562-0029
岐阜	岐阜県商工会連合会	500-8384	岐阜市藪田南1-11-9	第2岐阜県ビル5階502号室	058-201-0182	058-274-7655
三重	三重県商工会連合会	514-0004	津市栄町1-891	三重県合同ビル6階	059-225-3161	059-225-2349
富山	富山県商工会連合会	930-0855	富山市赤江町1-7	富山県中小企業研修センター	076-441-2716	076-433-8031
石川	石川県商工会連合会	920-8203	金沢市鞍月2-20	石川県地場産業振興センター新館3階	076-268-7300	076-268-9933
福井	福井県商工会連合会	910-0004	福井市宝永4-9-14	福井県商工会連合会館2階	0776-23-3659	0776-25-2157
滋賀	滋賀県商工会連合会	520-0806	大津市打出浜2-1	コラポしが21 5階	077-511-1470	077-523-3733
京都	京都府商工会連合会	600-8009	京都市下京区四条通室町東入函谷録町78番地	京都経済センター3階311号室	075-205-5418	075-343-0373
奈良	奈良県商工会連合会	630-8213	奈良市登大路町38-1	奈良県中小企業会館3階	0742-22-4412	0742-26-2698
大阪	大阪府商工会連合会	540-0029	大阪市中央区本町橋2-5	マイドームおおさか6階	06-6947-4340	06-6947-4343
兵庫	兵庫県商工会連合会	650-0013	神戸市中央区花隈町6-19	兵庫県商工会館	078-371-1261	078-341-4452
和歌山	和歌山県商工会連合会	640-8152	和歌山市十番丁19番地	wajima十番丁4階	073-432-4661	073-432-3561
鳥取	鳥取県商工会連合会	680-0942	鳥取市湖山町東4-100	鳥取県商工会連合会館	0857-31-5556	0857-31-5500
島根	島根県商工会連合会	690-0886	松江市母衣町55-4	島根県商工会館4階	0852-21-0651	0852-26-5357
岡山	岡山県商工会連合会	700-0817	岡山市北区弓之町4-19-401	岡山県中小企業会館4階	086-238-5666	086-222-1672
広島	広島県商工会連合会	730-0051	広島市中区大手町3-3-27	大手町マンション2階	082-247-0221	082-249-0565
山口	山口県商工会連合会	753-0074	山口市中央4-5-16	山口県商工会館3階	083-925-8888	083-925-8700
徳島	徳島県商工会連合会	770-0865	徳島市南末広町5-8-8	徳島経済産業会館2階	088-623-2014	088-623-6721
香川	香川県商工会連合会	760-0066	高松市福岡町2-2-2-301	香川県産業会館3階	087-851-3182	087-822-4957
愛媛	愛媛県商工会連合会	790-0065	松山市宮西1-5-19	愛媛県商工会連合会館	089-924-1103	089-922-0249
高知	高知県商工会連合会	781-5101	高知市布師田3992-2	高知県中小企業会館3階	088-846-2111	088-846-2244
福岡	福岡県商工会連合会	812-0046	福岡市博多区吉塚本町9-15	中小企業振興センター7階	092-624-8655	092-622-7798
佐賀	佐賀県商工会連合会	840-0826	佐賀市白山2-1-12	佐賀商工ビル6階	0952-26-6101	0952-24-0929
長崎	長崎県商工会連合会	850-0031	長崎市桜町4-1	長崎商工会館8階	095-829-2531	095-825-0392
熊本	熊本県商工会連合会	860-0812	熊本市中央区安政町3番13号	熊本県商工会館7階	096-359-5593	096-325-7640
大分	大分県商工会連合会	870-0026	大分市金池町3-1-64	大分県中小企業会館5階	097-534-9507	097-537-0613
宮崎	宮崎県商工会連合会	880-0013	宮崎市松橋2-4-31	宮崎県中小企業会館2階	0985-24-2057	0985-25-0036
鹿児島	鹿児島県商工会連合会	892-0821	鹿児島市名山町9-1	鹿児島県産業会館6階	099-226-3773	099-224-0924
沖縄	沖縄県商工会連合会	901-0152	那覇市小禄1831-1	沖縄県産業支援センター604号	098-859-6150	098-859-6149